

2020年5月28日
大樹生命保険株式会社

2019年度決算について

大樹生命保険株式会社（代表取締役社長 吉村 俊哉）の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2019年度決算に基づく 契約者配当金例示及び株主配当	……	4 頁
4. 2019年度一般勘定資産の運用状況	……	9 頁
5. 貸借対照表	……	16 頁
6. 損益計算書	……	32 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	35 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	38 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	39 頁
10. リスク管理債権の状況	……	40 頁
11. 貸倒引当金の明細	……	41 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	42 頁
13. 2019年度特別勘定の状況	……	44 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	46 頁

< 別 添 >

2019年度決算 補足資料



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,153	101.6	173,968	96.9	2,154	100.1	165,143	94.9
個人年金保険	448	100.3	21,958	99.8	442	98.7	21,609	98.4
団 体 保 険	—	—	125,930	95.0	—	—	121,133	96.2
団体年金保険	—	—	8,096	97.8	—	—	7,827	96.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	225	96.9	9,849	115.6	10,605	△756	174	77.3	7,034	71.4	8,278	△1,244
個人年金保険	26	101.6	1,483	86.6	1,498	△15	18	69.2	1,027	69.2	1,042	△14
団 体 保 険	—	—	1,429	58.8	1,429	—	—	—	2,312	161.8	2,312	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,013	104.5	3,960	98.7
個 人 年 金 保 険	1,210	98.7	1,182	97.6
合 計	5,223	103.1	5,142	98.4
うち医療保障・生前給付保障等	1,379	101.9	1,401	101.6

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	468	113.0	290	61.9
個 人 年 金 保 険	63	88.0	42	66.3
合 計	532	109.3	332	62.4
うち医療保障・生前給付保障等	105	84.2	113	107.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	7,677	110.5	6,677	87.0
資 産 運 用 収 益	1,446	58.9	1,786	123.5
保 険 金 等 支 払 金	5,433	94.7	5,370	98.8
資 産 運 用 費 用	511	76.5	1,504	294.4
経 常 利 益	266	35.3	216	81.2

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	75,046	102.1	74,956	99.9

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死 亡 保 障	普通死亡	1,895	156,056	-	38	14,408	121,098	16,303	277,192
	災害死亡	1,035	22,965	0	11	2,163	5,948	3,198	28,925
	その他の 条件付死亡	-	-	-	-	17	14	17	14
生 存 保 障	259	9,087	442	21,571	2	34	704	30,692	
入 院 保 障	災害入院	1,114	71	15	0	692	3	1,822	75
	疾病入院	1,113	71	15	0	-	-	1,129	72
	その他の 条件付入院	1,932	707	17	0	16	0	1,966	708
障 害 保 障	754	-	3	-	1,629	-	2,387	-	
手 術 保 障	2,844	-	33	-	-	-	2,878	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障	748	7,827	17	496	766	8,324

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入 院 保 障	191	3

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	13	5

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金払特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 上記のほか、受再保険は、294千件、7,979億円です。

3. 2019年度決算に基づく契約者配当金例示及び株主配当

(1) 2019年度決算に基づく契約者配当金例示

2019年度決算に基づく契約者配当の概要は次のとおりです。

■個人保険・個人年金保険

前年度に引き続き、継続中のご契約に対する通常配当、並びに消滅時特別配当を実施することといたします。契約者配当の水準は、前年度と同一の水準に据え置きます。

■団体保険

前年度と同一の水準に据え置きます。

■団体年金保険

前年度と同一の水準に据え置きます。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

① 毎年配当タイプの場合

(例1)「定期付終身保険」の場合

◇男性、30歳加入、60歳払込満了、年払

◇死亡保険金 保険料払込中 3,000万円 保険料払込満了後 200万円

◇疾病入院特約、災害入院特約 入院給付日額 10,000円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
1994年度 (26年)	円 203,146	円 18,120	円 30,077,472	大樹ニューTOP 1.5倍型

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、2020年4月1日から2021年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

(例2)「養老保険」の場合

◇男性、30歳加入、30年満期、年払、満期保険金 100万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
1995年度 (25年)	円 23,946	円 0	円 1,000,000	ザ・らいふ

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、2020年4月1日から2021年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

② 5年ごと利差配当タイプの場合

(例3)「定期付終身保険」の場合

◇男性、30歳加入、60歳払込満了、年払

◇死亡保険金 保険料払込中 3,000万円 保険料払込満了後 200万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
2000年度 (20年)	円 165,760	円 0	円 30,031,712	大樹NEXT-R 1.5倍型

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、2020年4月1日から2021年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

③ 3年ごと利差配当タイプの場合

(例4)「利率変動型積立保険」の場合

◇男性、30歳加入、終身払込

◇積立保険 年払保険料 12,000円

◇定期保険特約(15年更新型) 死亡保険金 1,000万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約(注4) (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
2005年度 (15年)	円 42,710	(注3)円 4,299	円 10,000,000	ザ・ベクトル

- (注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
 2. 経過年数とは、2020年4月1日から2021年3月31日間の契約応当日での経過を示します。
 3. 定期保険特約が更新を迎えるため、消滅時特別配当を含みます。
 4. 表中に記載の金額の他に、死亡時には、積立金額(災害死亡時は、積立金額の1.1倍相当額)を死亡保険金としてお支払いいたします。

前記の配当金は下記の配当率に基づいております。

通常配当

項目	内容
利差配当	責任準備金に利差配当率を乗じた額です。 前記の契約者配当金例示の場合、利差配当率は次のとおりです。 ① 毎年配当タイプの場合（1994、1995年度契約） $\Delta 2.80\%$ ② 5年ごと利差配当タイプの場合（2000年度契約） $\Delta 1.00\%$ ③ 3年ごと利差配当タイプの場合（2005年度契約） 主契約 0.00% 定期保険特約 $\Delta 0.50\%$
費差配当	保険金に、契約年度、保険種類等によって異なる費差配当率を乗じた額です。 さらに、保険種類に応じて保険金額が以下の金額を超える部分に対し、保険金額に応じた費差上乗せ配当率を乗じた額を上乗せいたします。 養老保険・終身保険等…保険金額 500 万円 定期保険・定期保険特約等…保険金額 2,000 万円
死差配当	危険保険金(保険金－責任準備金)に、契約年度、保険種類、被保険者の性別、年齢等によって異なる死差配当率を乗じた額です。
災害・疾病関係特約の配当	給付日額あるいは特約保険金額に、契約年度、保険種類、被保険者の性別、年齢等によって異なる配当率を乗じた額です。

消滅時特別配当

所定の年数以上経過して満期、死亡等により消滅する契約(定期付終身保険の定期保険特約部分等)に対し、保険料[年額]に消滅時特別配当率を乗じた額です。

[毎年配当タイプ]

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当、費差配当、死差配当及び災害・疾病関係特約の配当を合算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

[5年ごと利差配当タイプ]

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当を5年間通算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

[3年ごと利差配当タイプ]

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当を3年間通算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

(2) 2019年度決算に基づく株主配当

■株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただく方針といたします。

○株主配当のお支払いを見送らせていただく方針としたことについて

当社は、経営環境や将来の収益見通しを踏まえ、生命保険業という事業の公共性に鑑みて、経営の健全性維持・強化に留意しつつ、安定的・持続的な企業価値の向上に取り組み、株主への安定的な還元を図ることを株主配当の基本方針としています。

2019年度におきましては、健全性指標については前年よりも向上することができたものの、今後の収支については、海外金利の低下により厳しさを増すことが見込まれることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い不透明感が高まっている状況にあります。こうした状況を踏まえ、あわせて将来の資本規制などの環境変化に備え、生命保険会社としての責任を全うしていくため、内部留保を優先し、2019年度決算に基づく株主配当を見送らせていただきます。

4. 2019年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

①運用環境

2019年度の日本経済は、輸出や生産面に海外経済減速の影響が見られ、設備投資も一部に弱さが見られる一方、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど、全体では緩やかな回復が続きました。しかし、2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により輸出や生産、個人消費が減少し、期末にかけては急速に悪化しました。

国内長期金利（10年国債金利）は、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、振れ幅を伴いながらも概ね低位で推移しました。その結果、長期国債利回りは、前事業年度末の $\Delta 0.10\%$ から当事業年度末は 0.01% となりました。

国内株式市場は、1月頃までは概ね堅調に推移しましたが、2月以降大幅に下落し、その後も振れの大きな展開となりました。その結果、日経平均株価は、前事業年度末の21,205円から当事業年度末は18,917円となりました。

外国為替市場は、ドル/円相場において、2月以降一時急激に円高が進む場面も見られましたが、その後は旺盛なドル資金需要を反映してドル高方向に動くなど、振れの大きな展開となりました。その結果、ドル/円は、前事業年度末の110.99円から当事業年度末は108.83円と円高方向となりました。

②当社の運用方針

インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してALM型運用を行っています。具体的には、確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、及び株式資産、外部委託投信、不動産等への分散投資を行っています。

③運用実績の概況

当該事業年度は、ALM推進の観点から公社債を積み増す一方、国内の低金利環境の影響により貸付金の残高が減少しました。

資産運用収支関係については、以下のとおりです。

- ・利息及び配当金等収入は、確定利付資産からの利息収入が安定的に推移し、1,212億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益等の資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で $\Delta 768$ 億円（外貨建商品負債に係る為替差損益と相殺される部分を除くと311億円）となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で $\Delta 85$ 億円となりました。

以上の結果、当事業年度の資産運用収支は、合計で358億円（外貨建商品負債に係る為替差損益と相殺される部分を除くと1,438億円）となりました。

④資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることに
より、保険会社が損失を被るリスクのことです。

適正なポートフォリオを構築することを資産運用リスク管理の基本方針とし、運用戦略がリスク許容度の
範囲内にあることをチェックし、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の
安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

リスク量の計測には、V a R（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いています。

尚、資産運用リスクは市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスクに分類し以下のとおり管理を行っ
ています。

・市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、
保有する資産の価値が変動する、又は毀損する可能性のことです（これらに付随する、市場取引に係わる
信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといいます）。

市場関連リスクを有する資産について、市場の統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量
を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、運用商品毎の特性を
踏まえ、リスクリミットを設定するなどのリスク管理も行っています。

・信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、又は毀損す
る可能性のことです。

当社では、投融資先等に対する社内信用格付付与や個別案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築
しています。

信用リスクを有する資産について、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量
を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングしています。また、特定の企業・グループ
への集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理を行っています。

・不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、又は、市況の変
化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、又は毀損する可能性のことです。

不動産投資リスクを有する資産について、不動産価格の変動などの統計データに基づきポートフォリオ
全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、不動
産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上
で個別物件単位でも不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するなどのリスク管理を行っていま
す。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	392,021	5.4	526,317	7.2
買入金銭債権	9,636	0.1	8,487	0.1
金銭の信託	200	0.0	—	—
有 価 証 券	5,569,357	76.1	5,438,687	74.2
公 社 債	3,171,059	43.3	3,238,950	44.2
株 式	360,977	4.9	287,233	3.9
外 国 証 券	1,936,625	26.5	1,779,132	24.3
公 社 債	1,731,439	23.7	1,654,149	22.6
株 式 等	205,185	2.8	124,982	1.7
その他の証券	100,695	1.4	133,370	1.8
貸 付 金	1,033,478	14.1	1,003,425	13.7
保険約款貸付	45,250	0.6	42,207	0.6
一般貸付	988,227	13.5	961,217	13.1
不 動 産	234,548	3.2	228,284	3.1
繰延税金資産	—	—	—	—
そ の 他	79,342	1.1	125,140	1.7
貸倒引当金	△667	△0.0	△406	△0.0
合 計	7,317,917	100.0	7,329,937	100.0
うち外貨建資産	2,070,182	28.3	2,055,221	28.0

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△61,358	134,296
買入金銭債権	△880	△1,148
金銭の信託	—	△200
有 価 証 券	338,181	△130,669
公 社 債	58,391	67,891
株 式	△38,384	△73,743
外 国 証 券	314,831	△157,492
公 社 債	304,136	△77,289
株 式 等	10,695	△80,202
その他の証券	3,343	32,675
貸 付 金	△88,025	△30,053
保険約款貸付	△3,926	△3,042
一般貸付	△84,098	△27,010
不 動 産	△2,516	△6,264
繰延税金資産	—	—
そ の 他	△1,036	45,798
貸倒引当金	△224	261
合 計	184,139	12,019
うち外貨建資産	421,405	△14,960

(注) 1. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。

(2018年度：△244,689百万円、2019年度：該当なし)

2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	120,542	121,261
預貯金利息	81	81
有価証券利息・配当金	93,628	95,850
貸付金利息	16,374	15,192
不動産賃貸料	9,686	9,542
その他利息配当金	771	594
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	6,950	25,125
国債等債券売却益	2,173	10,356
株式等売却益	2,427	2,489
外国証券売却益	2,349	12,279
金融派生商品収益	14,034	31,044
その他運用収益	1,271	1,243
合 計	142,798	178,675

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	1,733	1,641
有価証券売却損	2,249	8,640
国債等債券売却損	60	—
株式等売却損	1	0
外国証券売却損	2,186	8,640
有価証券評価損	364	7,481
株式等評価損	364	7,481
為替差損	38,743	116,849
貸倒引当金繰入額	226	41
貸付金償却	—	135
賃貸用不動産等減価償却費	2,929	3,119
その他運用費用	4,870	4,888
合 計	51,116	142,797

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.02	△0.33
買入金銭債権	3.11	3.18
金銭の信託	0.01	0.01
有価証券	1.44	0.48
うち公社債	1.48	1.56
うち株式	5.06	1.84
うち外国証券	0.92	△1.56
うち公社債	0.59	△2.22
うち株式等	3.46	5.81
貸付金	1.44	1.16
うち一般貸付	1.32	1.05
不動産	2.06	1.77
一般勘定計	1.32	0.50
うち海外投融資	0.93	△1.60

②日々平均残高

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
410,872	426,910
9,144	8,384
200	185
5,104,727	5,358,777
3,069,427	3,118,939
211,790	211,077
1,736,178	1,908,150
1,538,779	1,750,218
197,399	157,931
1,078,156	1,024,015
1,030,946	980,071
234,575	233,638
6,952,709	7,145,273
1,980,695	2,208,164

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. 運用利回り計算式の分子の資産運用収支には、外貨建保険契約に係る資産の為替変動による為替差損益が含まれていますが、当該損益は、同保険契約に係る負債の為替変動による影響額により相殺され、経常損益には影響を与えていません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次のとおりです。

区 分	2018年度	2019年度
一般勘定計	1.63	2.01
うち海外投融資	2.03	3.29

③売買目的有価証券の評価損益

2018年度末、2019年度末ともに該当の評価損益はありません。

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	4,896	5,729	832	832	－	4,896	832	832	－
公 社 債	2,161	2,384	223	223	－	2,161	223	223	－
買入金銭債権	2,735	3,344	608	608	－	2,735	608	608	－
責任準備金対応債券	2,147,521	2,547,021	399,500	399,866	366	2,142,547	404,474	404,610	135
公 社 債	2,051,853	2,449,194	397,340	397,476	135	2,051,878	397,316	397,451	135
外国公社債	95,667	97,826	2,159	2,390	230	90,668	7,158	7,158	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の有価証券	3,130,859	3,402,289	271,430	299,735	28,304	3,093,100	309,189	322,511	13,322
公 社 債	1,038,656	1,117,019	78,363	79,439	1,076	1,036,756	80,263	80,555	292
株 式	199,820	349,771	149,951	154,942	4,991	199,820	149,951	154,942	4,991
外国証券	1,735,605	1,772,956	37,350	58,779	21,428	1,699,747	73,209	80,440	7,230
公 社 債	1,608,452	1,640,770	32,318	52,603	20,285	1,572,594	68,176	74,264	6,087
株式等	127,152	132,185	5,032	6,175	1,143	127,152	5,032	6,175	1,143
その他の証券	94,747	99,640	4,893	5,700	807	94,747	4,893	5,700	807
買入金銭債権	6,029	6,901	871	871	－	6,029	871	871	－
譲渡性預金	56,000	56,000	－	－	－	56,000	－	－	－
合 計	5,283,277	5,955,040	671,763	700,434	28,671	5,240,544	714,496	727,954	13,457
公 社 債	3,092,671	3,568,599	475,927	477,139	1,212	3,090,795	477,803	478,231	427
株 式	199,820	349,771	149,951	154,942	4,991	199,820	149,951	154,942	4,991
外国証券	1,831,272	1,870,783	39,510	61,170	21,659	1,790,415	80,367	87,598	7,230
公 社 債	1,704,119	1,738,597	34,478	54,994	20,516	1,663,262	75,335	81,422	6,087
株式等	127,152	132,185	5,032	6,175	1,143	127,152	5,032	6,175	1,143
その他の証券	94,747	99,640	4,893	5,700	807	94,747	4,893	5,700	807
買入金銭債権	8,764	10,245	1,480	1,480	－	8,764	1,480	1,480	－
譲渡性預金	56,000	56,000	－	－	－	56,000	－	－	－

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△4,974百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部△37,758百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	4,511	4,930	419	419	-	4,511	419	419	-
公 社 債	1,983	2,167	184	184	-	1,983	184	184	-
買入金銭債権	2,528	2,762	234	234	-	2,528	234	234	-
責任準備金対応債券	2,257,783	2,630,588	372,805	380,412	7,607	2,239,352	391,236	391,933	696
公 社 債	2,112,143	2,484,125	371,981	372,580	598	2,112,093	372,032	372,608	576
外国公社債	145,639	146,463	823	7,832	7,008	127,258	19,204	19,324	120
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,130,190	3,251,948	121,757	220,541	98,784	2,996,460	255,487	280,508	25,020
公 社 債	1,065,466	1,124,873	59,407	67,406	7,999	1,056,745	68,128	71,989	3,860
株 式	192,147	276,246	84,099	95,575	11,475	192,147	84,099	95,575	11,475
外国証券	1,670,994	1,650,584	△20,410	54,112	74,523	1,545,985	104,598	109,496	4,897
公 社 債	1,546,014	1,526,890	△19,123	53,426	72,549	1,421,005	105,885	108,810	2,924
株式等	124,980	123,693	△1,287	685	1,973	124,980	△1,287	685	1,973
その他の証券	134,077	132,284	△1,793	2,992	4,785	134,077	△1,793	2,992	4,785
買入金銭債権	5,504	5,959	455	455	-	5,504	455	455	-
譲渡性預金	62,000	62,000	-	-	-	62,000	-	-	-
合 計	5,392,485	5,887,467	494,981	601,373	106,391	5,240,324	647,143	672,860	25,717
公 社 債	3,179,594	3,611,166	431,572	440,171	8,598	3,170,822	440,344	444,781	4,437
株 式	192,147	276,246	84,099	95,575	11,475	192,147	84,099	95,575	11,475
外国証券	1,816,634	1,797,047	△19,586	61,944	81,531	1,673,244	123,802	128,820	5,018
公 社 債	1,691,653	1,673,354	△18,299	61,258	79,557	1,548,263	125,090	128,134	3,044
株式等	124,980	123,693	△1,287	685	1,973	124,980	△1,287	685	1,973
その他の証券	134,077	132,284	△1,793	2,992	4,785	134,077	△1,793	2,992	4,785
買入金銭債権	8,032	8,722	690	690	-	8,032	690	690	-
譲渡性預金	62,000	62,000	-	-	-	62,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△18,431百万円、及び外貨建その他の有価証券のうち債券に係る換算差額の一部△133,730百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,805	1,837
その他の有価証券	83,454	11,521
非上場国内株式	10,454	10,236
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	73,000	-
そ の 他	-	1,285
合 計	85,260	13,359

- (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2018年度末：残高無し、2019年度末：4百万円)

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	2018年度末	2019年度末
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		392,021	526,345
現 金		9	7
預 貯 金		392,011	526,337
買 入 金 銭 債 権		9,636	8,487
金 銭 の 信 託		200	—
有 価 証 券		5,754,821	5,603,599
国 債		2,437,724	2,473,991
地 方 債		180,210	178,370
社 債		639,608	666,646
株 式		406,990	326,567
外 国 証 券		1,981,672	1,817,813
そ の 他 の 証 券		108,614	140,210
貸 付 金		1,033,478	1,003,425
保 険 約 款 貸 付		45,250	42,207
一 般 貸 付		988,227	961,217
有 形 固 定 資 産		237,261	230,946
土 地		169,196	165,169
建 物		65,007	63,024
リ ー ス 資 産		31	19
建 設 仮 勘 定		343	90
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,682	2,642
無 形 固 定 資 産		12,680	13,497
ソ フ ト ウ ェ ア		9,332	8,517
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		3,347	4,979
再 保 険 貸		611	57,214
そ の 他 の 資 産		64,577	52,538
未 収 金		12,313	5,983
前 払 費 用		1,911	2,057
未 収 収 益		30,757	29,642
預 託 金		3,237	3,362
先 物 取 引 差 金 勘 定		—	4
金 融 派 生 商 品		12,311	5,728
仮 払 金		2,443	528
そ の 他 の 資 産		1,603	5,231
貸 倒 引 当 金		△667	△406
資 産 の 部 合 計		7,504,622	7,495,648

(単位:百万円)

科 目	年 度	2018年度末	2019年度末
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		6,351,097	6,377,024
支 払 備 金		28,219	26,374
責 任 準 備 金		6,263,106	6,294,395
契 約 者 配 当 準 備 金		59,771	56,255
再 保 險 借 債		266	200
社 の 他 負 債		80,000	80,000
そ の 他 負 債		370,216	389,660
売 現 先 勘 定 金		209,433	244,591
借 入 金		100,000	100,000
未 払 法 人 税 等		109	1,649
未 払 金		8,270	8,170
未 払 費 用		11,821	8,804
前 受 収 益		4,015	4,111
預 り 金		4,801	4,869
預 り 保 証 金		9,088	8,975
金 融 派 生 商 品		1,841	5,539
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		15,008	482
リ ー ス 債 務		30	17
資 産 除 去 債 務		585	581
仮 受 金		3,258	1,105
そ の 他 の 負 債		1,951	762
退 職 給 付 引 当 金		48,741	46,753
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		463	440
価 格 変 動 準 備 金		67,017	70,200
繰 延 税 金 負 債		38,808	22,883
負 債 の 部 合 計		6,956,611	6,987,164
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		110,346	109,570
利 益 準 備 金		—	300
そ の 他 利 益 剰 余 金		110,346	109,270
繰 越 利 益 剰 余 金		110,346	109,270
株 主 資 本 合 計		324,968	324,193
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		223,040	184,290
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		0	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		223,041	184,290
純 資 産 の 部 合 計		548,010	508,484
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,504,622	7,495,648

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券
…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 満期保有目的の債券
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）
…移動平均法による原価法
- (5) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
…期末日の市場価格等（国内株式については期末前 1 カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券
…移動平均法による償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券
…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- (1) 終身保険・年金保険（40 年以内）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 40 年以内の部分）
- (2) 拠出型企業年金（27 年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）
- (3) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分①（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））
- (4) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分②（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））
- (5) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分①（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））
- (6) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分②（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

当期より、金利変動の影響をより適切に管理することを目的に、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の一時的外貨建養老保険（米ドル）小区分（2019年1月1日以降始期）及び一時的外貨建養老保険（豪ドル）小区分（2017年10月1日以降始期）の対象始期を拡大して、2019年9月30日以前始期の契約について、一時的外貨建養老保険（米ドル）小区分①（2015年10月1日から2019年9月30日始期）及び一時的外貨建養老保険（豪ドル）小区分①（2015年10月1日から2019年9月30日始期）とし、また、2019年10月1日以降始期の契約については、責任準備金対応債券による運用を原則とすることから、新たに一時的外貨建養老保険（米ドル）小区分②（2019年10月1日以降始期）及び一時的外貨建養老保険（豪ドル）小区分②（2019年10月1日以降始期）を設定しております。

これらの変更による当期の損益への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	… 15年～50年
その他の有形固定資産	… 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、期末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生年度に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

11. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALMの観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で株式や外貨建債券等を保有し、収益力の向上及びリスクの分散

を図っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、ALMの観点の下、一時払外貨建養老保険（米ドル）、一時払外貨建養老保険（豪ドル）、一時払外貨建終身保険（米ドル）及び一時払外貨建終身保険（豪ドル）の保険負債から生じるキャッシュ・フローとマッチングするように債券を責任準備金対応債券又はその他有価証券として運用しております。また、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額を含めて再保険収入として収受する再保険契約の締結により、保険負債と対応する債券の経済価値のマッチングの状況を損益に反映させております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、個人変額保険・個人変額年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「8.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の

測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別に対市場指標との感応度を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券、現先取引及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社からの投融资額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	526,345	526,345	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	62,000	62,000	—
(2) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	2,528	2,762	234
その他有価証券	5,959	5,959	—
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	164,911	164,911	—
満期保有目的の債券	1,983	2,167	184
責任準備金対応債券	2,239,352	2,630,588	391,236
その他有価証券	3,183,988	3,183,988	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	42,207		
一般貸付	961,217		
貸倒引当金 (※1)	△207		
未経過利息相当額 (※2)	△3,154		
	1,000,063	1,050,182	50,119
資産計	7,125,131	7,566,907	441,775
(5) 社債	80,000	79,228	△771
(6) 売現先勘定	244,591	244,591	—
(7) 借入金	100,000	101,021	1,021
負債計	424,591	424,840	249
(8) デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	188	188	—
ヘッジ会計が適用されているもの	0	13	12
デリバティブ取引計	188	201	12

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金のうち、満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金 (譲渡性預金を含む。) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、期末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、期末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格、外部情報ベンダーより入手した評価額等によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は期末における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 社債

社債は、合理的に算定された価額によっております。

(6) 売現先勘定

売現先勘定は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「13. デリバティブ取引に関する事項」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1) (※2) (※3)	1,837
(2) その他有価証券	
①非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※2)	10,236
②外国その他証券 (※2)	1,289
合計	13,363

(※1) 子会社である組合出資金を含んでおります。

(※2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※3) 組合出資金は、その主たる構成資産・負債が非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(※4) 当期において、27百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	526,345	—	—	—
うち、譲渡性預金	62,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権	—	—	—	8,032
(3) 有価証券 (※1)	64,468	490,442	897,585	2,883,375
(4) 貸付金 (※2)	95,200	350,709	280,938	229,003
合計	686,014	841,151	1,178,524	3,120,411

(※1) 有価証券のうち、132,800百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付 42,207百万円及び一般貸付のうち 5,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち、破綻懸念先に対する債権 320百万円は償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債及び借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(※1)	—	—	—	—	—	50,000

(※1) 社債のうち、30,000百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(※2) 借入金は全額返済期限を定めておりません。

1.2. 有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当期の損益に含まれた評価差額は、△12,828百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	1,983	2,167	184
地方債	405	525	120
社債	1,578	1,642	64
合計	1,983	2,167	184

(注) 1. 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(貸借対照表計上額 2,528百万円、時価 2,762百万円、差額 234百万円)があります。

2. 当期において、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(3) 責任準備金対応債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	2,035,408	2,408,017	372,608
国債	1,778,171	2,085,126	306,955
地方債	129,020	160,388	31,368
社債	128,217	162,502	34,285
外国証券	124,690	144,015	19,324
外国公社債	124,690	144,015	19,324
小計	2,160,099	2,552,032	391,933
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	76,684	76,108	△576
国債	61,608	61,401	△207
地方債	8,621	8,376	△244
社債	6,454	6,330	△124
外国証券	2,568	2,448	△120
外国公社債	2,568	2,448	△120
小計	79,252	78,556	△696
合計	2,239,352	2,630,588	391,236

(4) その他有価証券

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	883,581	950,988	67,406
国債	464,451	512,047	47,596
地方債	24,892	25,934	1,041
社債	394,237	413,006	18,768
株式	125,242	220,817	95,575
外国証券	736,764	790,876	54,112
外国公社債	673,773	727,200	53,426
外国その他証券	62,990	63,676	685
その他の証券	81,864	84,856	2,992
小計	1,827,453	2,047,540	220,086
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	181,884	173,884	△7,999
国債	72,374	71,712	△661
地方債	10,408	9,117	△1,290
社債	99,100	93,054	△6,046
株式	66,904	55,428	△11,475
外国証券	934,230	859,707	△74,523
外国公社債	872,240	799,690	△72,549
外国その他証券	61,989	60,016	△1,973
その他の証券	52,213	47,427	△4,785
小計	1,235,232	1,136,447	△98,784
合計	3,062,685	3,183,988	121,302

(注) 1. 上記その他有価証券のほか、貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価 62,000 百万円、貸借対照表計上額 62,000 百万円、差額なし）及び買入金銭債権（取得原価 5,504 百万円、貸借対照表計上額 5,959 百万円、差額 455 百万円）があります。

2. 当期において、時価のあるものについて 7,453 百万円の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(5) 期中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	5,021	100	—
地方債	1,327	19	—
社債	3,693	80	—
合計	5,021	100	—

(6) 期中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	65,662	10,256	—
国債	62,193	9,793	—
地方債	1,522	422	—
社債	1,947	40	—
株式	2,101	1,382	—
外国証券	417,874	12,279	8,640
外国公社債	406,004	8,092	8,640
外国その他証券	11,869	4,187	—
その他の証券	2,801	1,098	—
合計	488,439	25,016	8,640

13. デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 売建	927,385	—	832	832
	米ドル	256,979	—	△1,595	△1,595
	ユーロ	670,406	—	2,427	2,427
	通貨スワップ 円払/豪ドル受	5,700	5,700	△759	△759
	合計	—	—	—	72

(注) 1. 時価の算定方法

主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

2. 評価損益欄には、時価を記載しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物 売建	822	—	△10	△10
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	1,876	—	125	125
合計	—	—	—	115	

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引については、取引を行った取引所の清算値又は終値、市場取引以外の取引については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

2. 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	40,906	—	(注)
合計	—	—	—	—	

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、40,906百万円であります。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸付金	263	-	0
	固定金利受取/ 変動金利支払				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸付金	1,860	1,060	12
	固定金利受取/ 変動金利支払				
合計			-	-	13

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

14. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、162,330百万円、時価164,073百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

15. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、126,286百万円であります。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、320百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、320百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は、164,629百万円であります。

18. 特別勘定の資産の額は、179,611百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

19. 関係会社に対する金銭債権の総額は、999百万円、金銭債務の総額は、3,175百万円であります。

20. 繰延税金資産の総額は、96,932百万円、繰延税金負債の総額は、72,861百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、46,954百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金39,285百万円、価格変動準備金19,614百万円、減損損失等19,549百万円及び退職給付引当金13,063百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額71,245百万円及び未収株式配当金1,258百万円あります。

なお、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額が、前期末に比べて1,815百万円増加しております。この変動の主な内容は、保険契約準備金に係るもの1,723百万円及び価格変動準備金に係るもの889百万円の増加、減損損失等に

係るもの 813 百万円の減少であります。

2 1. 当期における法定実効税率は、27.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、81.0%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増加 46.8%、住民税均等割 5.7%であります。

2 2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	59,771	百万円
当期契約者配当金支払額	15,357	〃
利息による増加等	11	〃
契約者配当準備金繰入額	11,830	〃
当期末現在高	56,255	〃

2 3. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,837 百万円であります。

2 4. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。

2 5. 担保に供されている資産の額は、有価証券 267,948 百万円であります。また、担保に係る債務の額は、244,655 百万円であります。

なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却 213,663 百万円及び売現先勘定 244,591 百万円をそれぞれ含んでおります。

2 6. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、214 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、994 百万円であります。

2 7. 1 株当たり純資産額は、50,848,414 円 55 銭であります。

2 8. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,000 百万円であります。

2 9. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

3 0. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

3 1. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、10,155 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出年度の事業費として処理しております。

3 2. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③簡便法を採用した制度を除く。）

期首における退職給付債務	62,249	百万円
勤務費用	1,760	〃
利息費用	410	〃
数理計算上の差異の当期発生額	694	〃
退職給付の支払額	△5,475	〃
その他	△9	〃
期末における退職給付債務	59,629	〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,103 百万円
期待運用収益	303 "
数理計算上の差異の当期発生額	△421 "
事業主からの拠出額	704 "
退職給付の支払額	△1,204 "
期末における年金資産	9,484 "

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

③ 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	42 百万円
退職給付費用	5 "
退職給付の支払額	△1 "
期末における退職給付引当金	47 "

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表(③簡便法を採用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	10,614 百万円
年金資産	△9,484 "
	1,129 "
非積立型制度の退職給付債務	49,062 "
未認識数理計算上の差異	△3,438 "
退職給付引当金	46,753 "

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,760 百万円
利息費用	410 "
期待運用収益	△303 "
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,123 "
簡便法で計算した退職給付費用	5 "
その他(※)	389 "
確定給付制度に係る退職給付費用	3,387 "

(※)「その他」は、退職金前払制度による支払額等であります。

⑥ 年金資産に関する事項

ア 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	75 %
株式	15 "
生命保険一般勘定	9 "
その他	0 "
合計	100 "

イ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 0.7 %

長期期待運用収益率 3.0 %

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、965百万円であります。

3.3. 当社では、一時払外貨建養老保険（米ドル）及び一時払外貨建養老保険（豪ドル）を対象に修正共同保険式再保険契約（再保険契約開始日：2019年7月1日）を締結しております。

また、一時払外貨建終身保険（米ドル）及び一時払外貨建終身保険（豪ドル）を対象に修正共同保険式再保険契約（再保険契約開始日：2020年1月1日）を締結しております。

上記の再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額を含めて再保険収入として計上しております。

上記の修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当期末残高は、56,991百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当期末残高は、727,932百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	935,373	863,718
保 険 料 等 収 入	767,759	667,776
保 険 収 入 料	766,159	545,093
再 保 険 収 入	1,600	122,683
資 産 運 用 収 益	144,641	178,677
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	120,542	121,261
預 貯 金 利 息	81	81
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	93,628	95,850
貸 付 金 利 息	16,374	15,192
不 動 産 賃 貸 料	9,686	9,542
そ の 他 利 息 配 当 金	771	594
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	0
有 価 証 券 売 却 益	6,950	25,125
融 派 生 商 品 収 益	14,034	31,044
そ の 他 運 用 収 益	1,271	1,245
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	1,842	—
そ の 他 経 常 収 益	22,972	17,264
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	316	210
保 険 金 据 置 受 入 金	11,080	7,939
支 払 備 金 戻 入 額	4,867	1,845
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	2,298	1,988
そ の 他 の 経 常 収 益	4,410	5,280
経 常 費 用	908,724	842,069
保 険 金 等 支 払 金	543,397	537,057
保 険 金	163,133	145,321
年 給 付 金	102,301	102,449
解 約 返 戻 金	111,774	90,922
そ の 他 返 戻 金	139,562	110,746
再 保 険 料	24,242	23,578
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	2,383	64,039
責 任 準 備 金 繰 入 額	175,887	31,299
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	175,875	31,288
資 産 運 用 費 用	11	11
支 払 利 息	51,116	150,491
有 価 証 券 売 却 損	1,733	1,641
有 価 証 券 評 価 損	2,249	8,640
為 替 差 損	364	7,481
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	38,743	116,849
貸 付 金 償 却 費	226	41
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	135
そ の 他 運 用 費 用	2,929	3,119
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	4,870	4,888
事 業 費 用	—	7,693
そ の 他 経 常 費 用	104,686	94,552
保 険 金 据 置 支 払 金	33,636	28,668
税 減 価 償 却 費	16,087	11,954
そ の 他 の 経 常 費 用	8,568	7,537
	6,378	6,441
	2,601	2,734
経 常 利 益	26,649	21,649
特 別 利 益	4,640	5,435
固 定 資 産 等 処 分 益	4,640	5,435
特 別 損 失	8,337	11,435
固 定 資 産 等 処 分 損 失	1,481	794
減 価 償 却 損 失	304	3,280
そ の 他 特 別 損 失	3,224	3,183
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	3,326	4,177
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	13,838	11,830
税 引 前 当 期 純 利 益	9,114	3,818
法 人 税 及 び 住 民 税	1,294	4,071
法 人 税 等 調 整 額	2,658	△977
法 人 税 等 合 計	3,952	3,093
当 期 純 利 益	5,161	724

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、1,798百万円、費用の総額は、5,305百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券10,356百万円、株式等2,489百万円、外国証券12,279百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等0百万円、外国証券8,640百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等7,481百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は、113百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、80百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価損10,269百万円を含んでおります。
7. その他特別損失は、社名変更に伴う費用であります。
8. 1株当たり当期純利益は、72,481円79銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

9. 再保険収入には、一時払外貨建養老保険(米ドル)、一時払外貨建養老保険(豪ドル)、一時払外貨建終身保険(米ドル)及び一時払外貨建終身保険(豪ドル)の修正共同保険式再保険に係る再保険収入119,832百万円が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

(1) 出再責任準備金調整額((2)を除く)	40,340百万円
(2) 市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額	59,315 〃
(3) その他	20,176 〃

当該再保険の実施に伴い、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,876百万円増加しております。

10. 減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により著しく収益性が低下した賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	17	2,003	1,277	3,280

(4) 回収可能価額の算定方法

賃貸用不動産等の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値を適用し、処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。

1 1. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (※1)	科目	期末残高 (百万円) (※1)
法人主要 株主	株式会社 三井住友銀行	(被所有) 直接 11.00 (所有) なし(※4)	取引銀行	資金の貸付 (※2)	—	貸付金	105,441
				貸付金利息の受取 (※2)	2,123	未収収益	247
				為替予約 買建 (※3)	1,549,846	—	—
				為替予約 売建 (※3)	1,522,524	—	473,509

(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※2) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※3) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(※4) 当社は当期末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

7. 株主資本等変動計算書

・2018年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	105,184	105,184	319,806
当期変動額						
当期純利益				5,161	5,161	5,161
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	5,161	5,161	5,161
当期末残高	167,280	47,342	47,342	110,346	110,346	324,968

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	202,131	1	202,133	521,939
当期変動額				
当期純利益				5,161
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,908	△0	20,908	20,908
当期変動額合計	20,908	△0	20,908	26,070
当期末残高	223,040	0	223,041	548,010

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	—	110,346	110,346	324,968
当期変動額							
剰余金の配当				300	△1,800	△1,500	△1,500
当期純利益					724	724	724
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	300	△1,075	△775	△775
当期末残高	167,280	47,342	47,342	300	109,270	109,570	324,193

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	223,040	0	223,041	548,010
当期変動額				
剰余金の配当				△1,500
当期純利益				724
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△38,750	△0	△38,750	△38,750
当期変動額合計	△38,750	△0	△38,750	△39,526
当期末残高	184,290	0	184,290	508,484

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,500	利益剰余金	150,000	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2018年度	2019年度
基礎利益 A	53,112	34,702
キャピタル収益	42,726	164,021
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,950	25,125
金融派生商品収益	14,034	31,044
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	21,742	107,851
キャピタル費用	47,636	157,527
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,249	8,640
有価証券評価損	364	7,481
金融派生商品費用	—	—
為替差損	38,743	116,849
その他キャピタル費用	6,280	24,556
キャピタル損益 B	△4,910	6,494
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	48,202	41,196
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	21,553	19,547
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	8,092	5,621
個別貸倒引当金繰入額	246	34
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	135
その他臨時費用	13,214	13,756
臨時損益 C	△21,553	△19,547
経常利益 A+B+C	26,649	21,649

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	2018年度	2019年度
基礎利益	△15,461	△83,295
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△21,742	△107,851
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	6,280	24,556
その他キャピタル収益	21,742	107,851
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	21,742	107,851
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
その他キャピタル費用	6,280	24,556
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	6,280	24,556
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	13,214	13,756
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	13,214	13,756

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	611	320
要管理債権	—	—
小計	611	320
(対合計比)	(0.05)	(0.02)
正常債権	1,285,511	1,346,081
合計	1,286,122	1,346,402

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	611	320
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	611	320
(貸付残高に対する比率)	(0.06)	(0.03)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。なお、2019年度末、2018年度末ともに対象はありません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

1 1. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	2018年度	2019年度
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	123	131
(ロ) 個別貸倒引当金	543	274
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	250	40
(ロ) 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	4	6
(ハ) 繰入額	246	34
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	—	—
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	135

12. ソルベンシー・マージン比率

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,109,998	1,084,740
資本金等	323,130	323,928
価格変動準備金	67,017	70,200
危険準備金	25,494	31,115
一般貸倒引当金	123	131
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	278,270	229,942
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△11,906	△4,332
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	205,235	210,877
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△113	△113
その他	42,746	42,988
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	196,063	184,183
保険リスク相当額 R_1	19,555	18,698
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,499	8,773
予定利率リスク相当額 R_2	55,080	52,719
最低保証リスク相当額 R_7	3,405	3,352
資産運用リスク相当額 R_3	131,160	121,895
経営管理リスク相当額 R_4	4,354	4,108
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,132.2%	1,177.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社である㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三友サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生キャピタル㈱を連結の範囲としています。

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,105,736	1,080,412
資本金等	323,884	324,632
価格変動準備金	67,017	70,200
危険準備金	25,494	31,115
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	123	131
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	278,270	229,942
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△11,906	△4,332
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,446	△3,438
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	205,235	210,877
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,682	△1,706
その他	42,746	42,988
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	195,629	183,734
保険リスク相当額 R_1	19,555	18,698
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,499	8,773
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	55,080	52,719
最低保証リスク相当額 R_7	3,405	3,352
資産運用リスク相当額 R_3	130,729	121,449
経営管理リスク相当額 R_4	4,345	4,099
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,130.4%	1,176.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

13. 2019年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	68,357		60,686	
個人変額年金保険	23,549		20,264	
団体年金保険	101,973		98,659	
特別勘定計	193,881		179,611	

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(個人変額保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	91	835	53	312
変額保険（終身型）	35,093	261,001	34,302	253,582
合 計	35,184	261,836	34,355	253,895

(個人変額年金保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	8,088	30,055	7,049	27,052

②年度末個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円, %)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	10	0.0
有 価 証 券	65,292	95.5	56,453	93.0
公 社 債	21,709	31.7	18,955	31.2
株 式	20,911	30.6	18,088	29.8
外 国 証 券	18,295	26.8	15,468	25.5
公 社 債	6,308	9.2	6,919	11.4
株 式 等	11,987	17.6	8,548	14.1
その他の証券	4,375	6.4	3,940	6.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	399	0.6	331	0.6
一 般 勘 定 貸	2,666	3.9	3,892	6.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	68,357	100.0	60,686	100.0

(個人変額年金保険)

(単位:百万円, %)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	1	0.0
有 価 証 券	22,012	93.5	18,730	92.4
公 社 債	11,668	49.5	10,337	51.0
株 式	3,784	16.1	3,114	15.4
外 国 証 券	3,016	12.8	2,379	11.7
公 社 債	1,089	4.6	1,016	5.0
株 式 等	1,926	8.2	1,362	6.7
その他の証券	3,543	15.1	2,900	14.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	368	1.6	60	0.3
一 般 勘 定 貸	1,168	4.9	1,471	7.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	23,549	100.0	20,264	100.0

③個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,430	1,284
有価証券売却益	3,245	2,251
有価証券償還益	0	—
有価証券評価益	11,507	9,584
為替差益	26	18
金融派生商品収益	11	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	1,157	1,127
有価証券償還損	0	5
有価証券評価損	14,687	14,736
為替差損	14	19
金融派生商品費用	31	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	330	△ 2,750

(個人変額年金保険)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	7,755	401
有価証券売却益	894	595
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,108	2,382
為替差益	2	4
金融派生商品収益	3	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	213	251
有価証券償還損	1	—
有価証券評価損	11,136	3,655
為替差損	2	2
金融派生商品費用	8	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	399	△ 525

1 4. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。